

58. 意識調査に基づくソーシャル・キャピタル形成の構造分析：

地域への「誇り」や「信頼」がもたらす影響

Factor analysis of the social capital formation based on residents' survey:

The influence of 'a pride' and 'trust' in the community

芝池 綾*・谷口 守**・松中亮治**

Aya Shibaike*, Mamoru Taniguchi** and Ryoji Matsunaka**

Various studies are concerning social capital have been performed, but measurement indexes used in them are not unified. The aim of this research is to comprehend actual condition of the social capital in Kurashiki-city, which is composed of various districts with different characteristics, by using statistically collected data from questionnaire. We clarify formation structure of the social capital mainly on 'a pride' and 'trust' in the community by the survey. Also the social capital formation factors, as well as residents view of the possibility of future social capital formation has been analyzed. In this research, we used multiple indexes and analyze a factor of the social capital formation using quantification model.

Keywords: social capital, residents' survey, civic participation

ソーシャル・キャピタル, 意識調査, 市民参加

1. はじめに

近年、まちづくりに住民の意見を取り入れるだけではなく、参加や主体的な運営が期待されるようになってきている。その一方で、住民の地域離れも各地で指摘されており、その結果、地域の以前のような自立的運営が難しくなっているケースも散見される。このような住民の地域への参加や関わりをいったい何が左右しているのか、その構造を明らかにすることは今後のまちづくりを進める上で重要な課題である。ちなみに、社会や地域に対する信頼関係と住民活動・参加の関連を一種の地域資本としてとらえたソーシャル・キャピタルという概念が以前より提示されており、この課題を考究する際にキーとなる概念といえる。

近年、ソーシャル・キャピタルに関わる研究は非常に幅広い展開を見せているが、途上国で検討されたものなどを除き、地域における参加に係るものだけでも表1に示す広がりを見せている。計画分野の研究としては1961年にJacobsが社会的なネットワークをソーシャル・キャピタルとして取り上げたのがその嚆矢といえる²⁾。Putnamの研究⁴⁾・⁵⁾では、その定義として「人々の協調活動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる『信頼』、『規範』、『ネットワーク』といった社会の特徴」という考え方が提示され、以降は表1に示すようにこれに類する定義に基づいて、何らかの地域参加を示す指標がその代理指標として使用されるケースが一般的である。

本研究ではソーシャル・キャピタルの様々な構成要素の中で参加実態と、信頼といった心理的な要素では明らかにその性質が異なり、両者の間に因果関係が存在すると思われる。ソーシャル・キャピタルにおけるこれらの形成要素の相互の関連を明らかにすることは今後の地域計画を考える上で重要である。しかし、表1に示すとおり、そのよ

うな視点から十分な定量的情報に基づく検討が現在までになされてきたとは言い難い。この点に関する数少ない実証研究として、Putnam⁵⁾は、アメリカにおけるソーシャル・キャピタル形成に最も影響を与えている要因は世代による変化であることを示している。また、Glaeser¹¹⁾は個人の所属団体数を代理変数として使用し、職業の有無の影響を指摘した。わが国では内閣府国民生活局による研究¹³⁾において「つきあい・交流」、「信頼」、「社会参加」というソーシャル・キャピタルの各要素間の相互波及・依存について明らかにされている。近年ではコミュニティ機能の再生におけるソーシャル・キャピタルの重要性が内閣府経済社会総合研究所による調査¹⁴⁾でも指摘されている。これらはいずれも先駆的な研究ではあるが、代理指標やサンプル数が限られていたり、まちづくりを意図したソーシャル・キャピタルを考える代理指標として不十分であったり、指標が統合化されてしまっていて参加の実態とその諸要因(指標)との関連が不明確といった課題が残されている。

なお、ソーシャル・キャピタルという用語を用いていなくとも、同様の問題意識で参加や地域愛着の問題を扱った研究も数多い。例えば、齋藤ら¹⁹⁾は若年層でまちづくりへの参加意識は低く、居住層によって参加への意識は異なることを明らかにしている。この他にも、風土への接触量が地域感情に及ぶ影響を検討した鈴木ら²⁰⁾の研究や、地域愛着の形成過程に着目した引地ら²¹⁾の研究も広い意味で類似の問題意識に立脚した取組といえる。

以上のような既存研究を参考に、本研究ではまちづくりに係る地域住民の参加実態とその意識形成に何が影響しているかを定量的に明らかにすることを目的とする。具体的には倉敷市民1万人を対象に、まちづくりに係る事項に対する個人の参加実態と今後の意識について調査を実施し、

*学生会員 岡山大学大学院環境学研究科 (Okayama University, Graduate School of Environmental Science)

**正会員 岡山大学大学院環境学研究科 (Okayama University, Graduate School of Environmental Science)

多変量解析を通じてその形成に係る構造を把握する。

分析においては、①十分なサンプル数を確保し、②性格の異なる複数の参加活動に対し、③多様な要因について多変量解析手法を用いることによって同時に考慮し、④特に、ソーシャル・キャピタルにおける性質の異なる要素間の関わりを明らかにするために、心理的要素である「誇り」や

「信頼」が参加実態や参加意欲といった要素に及ぼす影響を数値として把握する。また、⑤個人のa)参加実態（現状）と、b)今後の参加意識の双方をソーシャル・キャピタルとしてとらえ、そのそれぞれに何が影響しているかを分解して検討する。

表1 既存研究にみるソーシャル・キャピタル（SC）の諸定義と形成の実態分析事例

年代	著者名	定義	SCの代理指標	SCの形成要因 もしくは減少要因
1910年代	Hanifan ¹⁾	善意、仲間、相互の共感、グループ内の社会的交流のこと	—	—
1961	Jacobs ²⁾	近代都市における隣人関係など社会的なネットワークのこと	—	—
1990	Coleman ³⁾	個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度で、信頼・互酬性の規範・社会的ネットワーク、または、人々の間の関係の構造に内在するもの	—	—
1993, 2000	Putnam ^{4),5)}	人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会の特徴のこと	国民投票への参加度、新聞購読率、結社数の指標に基づく「市民共同体」合成指数や、市民活動や政治活動への参加を代表する14指標からなる合成指標(SCインデックス)	①時間とお金の圧力 ②郊外化、通勤及び都市のスプロール ③電子機器による余暇時間の個人化 ④世代による変化
1995	Fukuyama ⁶⁾	信頼が社会に広くいき渡っていることから生じる能力、あるいは集団を構成するメンバーの間で共有されるインフォーマルな価値あるいは規範の集合のこと	犯罪発生率、離婚率、出生率などから社会の機能不全を測定し、SCの欠如を測定	—
1998	世界銀行 ⁷⁾	社会構造全般と対人関係にかかわる個人の行為を規定する規範全体のこと	SCAT: コミュニティ、世帯、組織の3つのレベルでSCの調査を行なう。組織数や信頼について調査し、インタビューも行なう	—
1999	Couto ⁸⁾	人々を、労働力のなかで占める彼らの経済的役割および地位にもとづく価値とは別に、コミュニティのメンバーとして再生するために投資される資源のこと・われわれが自らをコミュニティのなかに生産しまた再生産するために投資される資源のこと	—	—
2001	OECD ⁹⁾	規範や価値観を共有し、お互いを理解しているような人々で構成されたネットワークのことや集団内部または集団間の協力関係の増進に寄与するもの	—	—
2002	JICA ¹⁰⁾	当該社会・集団内もしくは社会・集団間において、開発目標の達成に向けて必要な何らかの協調行動を起こすことに影響を与える社会的な諸要因のこと	—	—
2002	Glaeser ¹¹⁾	(バットナムの定義に基づいている)	所属団体数	①年齢と共にSCは増大し、60歳くらいから減少 ②住民の引っ越しをする可能性が高いとSCは減少 ③職業の社交性によってSCは増減 ④持ち家の人ではSCが増加傾向
2003	CONSCISE ¹²⁾	人々のコミュニティへの帰属意識を中心として、信頼、互酬性、社会的ネットワークが結び付き循環していること	—	—
2003	内閣府国民生活局 ¹³⁾ ・経済社会総合研究所 ¹⁴⁾	(バットナムの定義に基づいている) 信頼のもと築かれた社会的な繋がり、人間関係のこと	近所づきあいの程度、友人・親戚づきあいの程度、趣味などへの参加状況、あるいは親戚や近所の人への信頼度、ボランティア活動や地縁的な活動への参加状況、共同募金額などの統合指数	①45～49歳の人ではSCが減少 ②無職の人ではSCが減少傾向 ③居住年数が長いほどSCは増加傾向
2004	宮川・大守 ¹⁵⁾	人々がつくる社会的なネットワークとそこから生まれる規範、価値、理解、信頼の共有された関係を指し、それらネットワークや関係構築への投資が、人々の共通の目的と相互利益の実現に貢献するもの	—	—
2005	河上 ¹⁶⁾	「地域力を構成する主要な一要素」で、「地域力を支え基盤となるもの」であり、地域の社会的構造を特徴づける諸要因から構成されるもの	—	—
2006	長谷川・田村・有村 ¹⁷⁾	結合型SCとは、例えば自治会や町内会のこと、組織の内部における人々との同質的な結びつきにより内部で信頼・協力・結束を生むもの 橋渡し型SCとは、例えばボランティア活動やパークゴルフ会など、異なる組織間における異なる人や組織を結びつけるネットワークのこと	住民アンケートに基づく地区のコミュニティ活動への参加状況	—
2006	柴田・土井 ¹⁸⁾	(宮川・大守やバットナムの定義に基づいている) 社会的なネットワークとその互酬性で培われる信頼感によって、関係主体相互の利益をより強化させる効果を持つようなもの	—	—

注) この表では、ソーシャル・キャピタルのうち地域における参加に係る諸研究での様々な定義を一覧とし、またその中で代理指標や形成要因について定量的な分析を行っているものを整理した。

2. 本研究の特長

本研究は、以下に示す特長を有する。

- 1) ソーシャル・キャピタル形成について把握するために倉敷市民1万人を対象としたアンケート「倉敷市民意識調査」を実施する。
- 2) ソーシャル・キャピタルの中でも、性質の異なる要素である「参加」と「信頼」の関係を明らかにするため、具体的に、誇り、行政への信頼、市民への信頼の3つをソーシャル・キャピタルの心理的側面と捉え、参加実態・参加意欲への影響を定量的に把握する。
- 3) 対象都市である倉敷市は地区レベルで都心や農村など、多様な性格や要素を持っており、地区特性によるソーシャル・キャピタル形成の違いについて検討できる。
- 4) 複数の指標を用い、ソーシャル・キャピタル形成の要因について数量化モデルを用いて分析する。

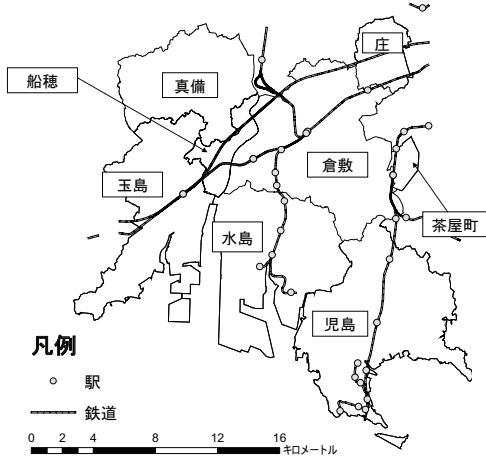


図1 倉敷市8地区別地図

表2 倉敷市市民意識調査概要

調査対象者	18歳以上の男女 1万人
調査方法	無作為抽出による郵送方式
調査期間	2006年9月
調査内容	表3参照
サンプル数	3384(回収率:33.84%)
実施主体	倉敷市都市計画課

表3 倉敷市市民意識調査の設問内容

A)個人属性		性別、年齢、職業、家族構成 居住年数、居住地区	
B) ソーシャル・キャピタル	I. 地域との関わり	・一般的な近所づきあい ・近隣の清掃活動 ・庭や周囲の緑の手入れ ・まちづくり活動への参加、取り組み	実 施 程 度 参 加
	II. 行事参加	・くらしき朝市三斎市 ・倉敷屏風祭 ・倉敷雛めぐり ・せんい児島瀬戸大橋まつり ・良寛まつり	今 後 考 え に 対 す
	III. 考え	・倉敷市の文化・歴史・伝統に対する誇り ・倉敷市の行政に対する信頼感 ・倉敷の一般市民に対する信頼感 ・倉敷市に住んでいることについての満足度	
	C)まちづくり施策について	現状の満足度 今後の重要度	

3. 倉敷市アンケートについて

倉敷市は岡山県南部に位置し、人口476,340人(平成18年9月末日現在、住民基本台帳)を有する中核都市で、昭和42年、倉敷・水島・児島・玉島の4地区が、昭和46年、47年と相次いで庄村、茶屋町が合併した。また、最近では平成17年8月に船穂町・真備町と合併した。

分析対象とする倉敷市の8地区を図1に示す。倉敷地区には美観地区が含まれ、歴史的・文化的な地区であると同時に、拠点となる倉敷駅があり市の中心地区といえる。児島地区は繊維のまちとして知られており、瀬戸大橋の起点であり港町としての性格も有している。水島地区は工業地帯であり、玉島地区は漁港のまちであり、近年では新倉敷駅の影響もあり、商業と人口の集積が急速に進んでいる。庄地区と茶屋町地区は新興住宅地である反面、船穂と真備は、農業が盛んな農村地区である。なお、倉敷市市民意識調査は、全く無作為に抽出した住民1万人を対象とし、居住地区ベースで配布された。調査の概要を表2に、設問内容の詳細について表3に示す。

4. ソーシャル・キャピタル形成の現状と要因

(1) ソーシャル・キャピタル形成の現状

ソーシャル・キャピタル指標として、本研究では表3に示す、地域との関わりを表現する互いに性格の異なる4種類の参加活動を代理指標とした。図2に各活動への取り組み状況から見て、ソーシャル・キャピタル形成の現状を示す。まちづくり活動など活動内容が高度になるとともに、取り組んでいる者の数が減少する傾向にあるが、それ以外の活動では3/4以上の住民が少しは活動していると自己評価している。一方で近所づきあいなどという簡単な行動でも全く行っていない者も存在する。また、ソーシャル・キャピタルの心理的側面である「誇り」や「信頼」に関する回答は、図3に示すとおり幅のあることがわかる。

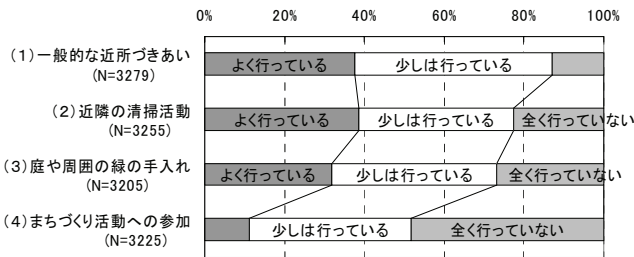


図2 ソーシャル・キャピタル形成(代理指標)の現状

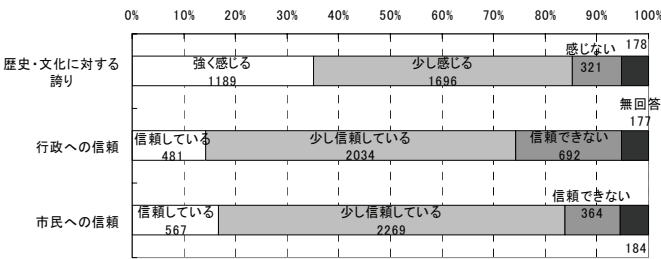


図3 住民の地域(倉敷市)への「誇り」や「信頼」の現状

(2) ソーシャル・キャピタル形成の要因分析

表3で挙げた参加活動への取り組み度合いを外的基準、説明変数として性別、年齢、職業、居住年数、家族構成、居住地区を用い数量化理論Ⅱ類を用いた要因分析を行った。説明変数には「信頼」などの影響を検討する変数として、「信頼」に関する3変数を加えた。「信頼」に関する3変数とは、「倉敷市の文化・歴史・伝統に対して誇りを感じていますか」、「倉敷市の行政に信頼感を持っていますか」、「倉敷の一般市民に対して信頼感を持っていますか」という設問に対する回答を指標としたものである。分析の結果、得られた各変数のアイテムレンジを図4に示す。また分析結果の代表例を図5～7に示す。分析結果から以下のような事柄が示された。

- 1) 年齢や職業、居住年数の与える影響が大きく、年齢層の高いグループで、居住年数も長いほどソーシャル・キャピタル形成度合いは高い。
- 2) これに対し、ソーシャル・キャピタルの心理的な側面である「信頼」に関する3変数の影響はそれほど大きくなく、ソーシャル・キャピタルの中でも性質の違う参加状況と信頼などの内部相互の関係性はそれほど強くないことが示された。
- 3) 農村的要素が強く、旧来のコミュニティが他地区より残っていると考えられる地区（船穂、真備）で参加状況が相対的に高くなることが確認できた。
- 4) 一般に高齢者ほど、どの活動にも参加傾向が高いが、清掃活動や緑の手入れ、まちづくり活動など、体を動かす必要があるものについては、あまり高齢になるとかえって敬遠されることが明らかになった。
- 5) 高校生以下の子供のいる家庭では、一般的にどの活動においても関与のレベルが高く、地域における学校でのつながりを通じた社会参加の影響が読み取れる。
- 6) 職業も参加実態に大きな影響を及ぼしており、農林水産業従事者や主婦（夫）の参画が顕著であるのに対し、学生や会社員・公務員の参画レベルが低い。

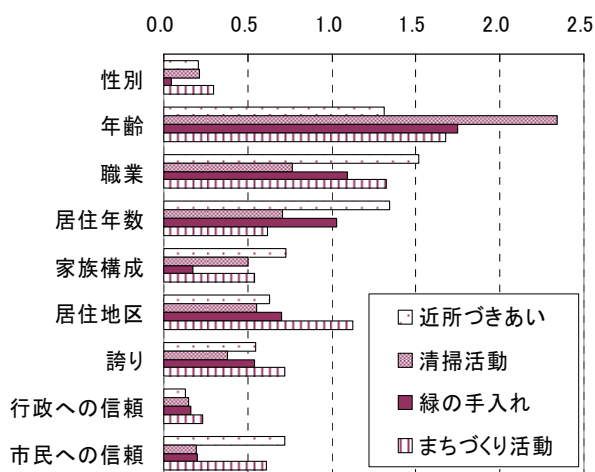


図4 参加活動実態の要因分析結果
(各取り組みのアイテムレンジ)

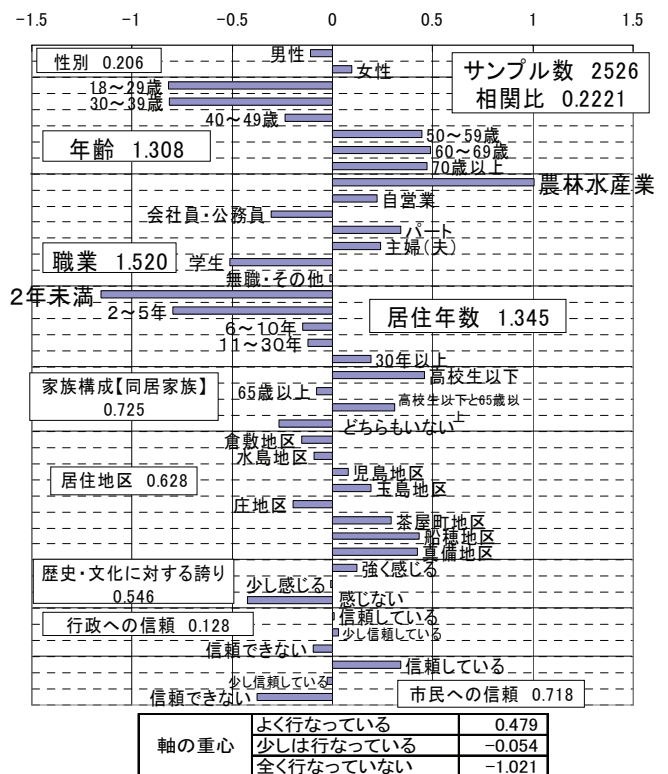


図5 近所づきあいの取り組み状況に関する要因分析結果

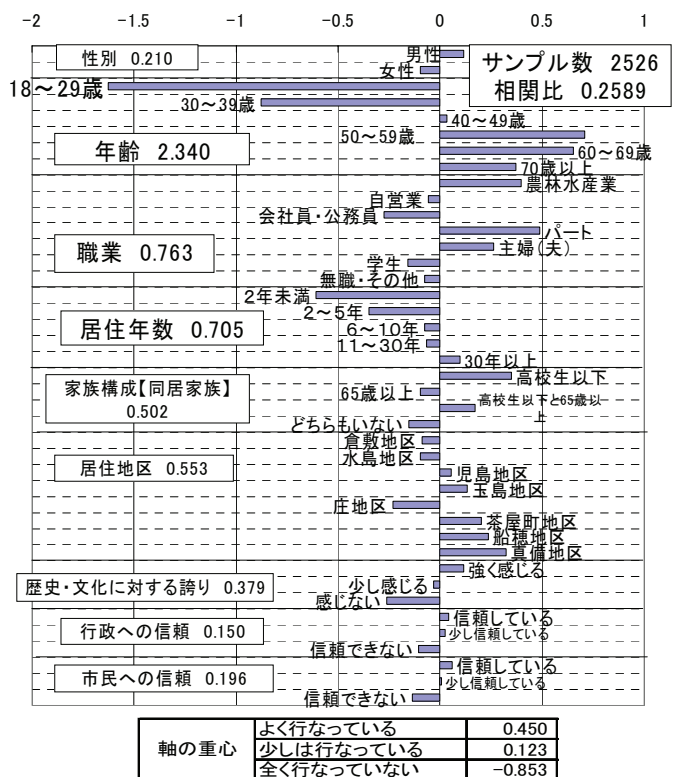


図6 近隣の清掃活動の取り組み状況に関する
要因分析結果

5. 今後の取り組み意識に関する要因分析

(1) 今後の意識の現状

本研究では今後のソーシャル・キャピタル形成の可能性を知るために、これら地域との関わりについての取り組みへの今後に対する取り組み意識についても調べた。図8に先と同じ4指標に対する今後の取り組み意識の現状を示す。4種類の取り組み間の「意識の差」は、図2の「行動の差」と比較すると相対的に小さいことが読み取れる。

(2) 今後の意識の要因分析

前章の要因分析と同様、4つの指標（今後に対する取り組み意識）を外的基準として数量化Ⅱ類モデルを用いて分析した結果、得られた各変数のアイテムレンジを図9に示す。また、ここでの分析結果の代表例として、まちづくり活動への参加に関する今後の取り組み意識についての分析結果を図10に示す。

4つの指標で共通した結果として、倉敷市の文化・歴史・伝統に対する誇りや、行政への信頼、市民への信頼などといった「信頼」に関する3変数の影響が大きくなっており、逆に年齢や居住年数の影響は相対的に小さくなっていった。特に「信頼」に関する3変数の中でも「倉敷市の文化・歴史・伝統に対する誇り」の影響は大きくなっており、地域に対する誇りを感じていない人では、どのような取り組みに関しても今後に対する意欲がないことが明らかとなった。以上より、ソーシャル・キャピタルの心理的な側面である「誇り」などは、ソーシャル・キャピタル形成の可能性を高める「意識」に大きく関わっていることがわかった。



図7 まちづくり活動への参加、取り組みの状況に関する要因分析結果

6. おわりに

本研究では、今後のまちづくり活動の担い手を考えるため、ソーシャル・キャピタル概念に着目し、倉敷市を対象としてその実態把握を十分なサンプルに基づき実施した。

この結果、従来のソーシャル・キャピタルに対する解釈にあるような、参加実態と周囲への信頼関係は単純な一体構造ではないことが明らかになった。すなわち、地域への「信頼」があるから「参加」するわけではなく、むしろそこに長く住んだ者が地域への信頼とは必ずしも無関係に活動を行っているという説明があてはまる。しかし、その一方で、地域への「信頼」や特に歴史・文化に対する「誇り」が、今後の取り組み意識の醸成には大きな影響を持つことが明らかにされた。

今後の取り組み意識を有している者は、現在おかれている様々な制約条件が緩和されると、むしろその意識が行動として顕在化する可能性は高い。今後はそのような制約条件を明確にし、その緩和方策を練ることが最も効率的なまちづくり戦略の一つといえる。また、地域への誇りを育むためには、現在軽視が進んでいる小・中学校における地域の歴史・文化に対する社会科教育のあり方を再考する必要がある。

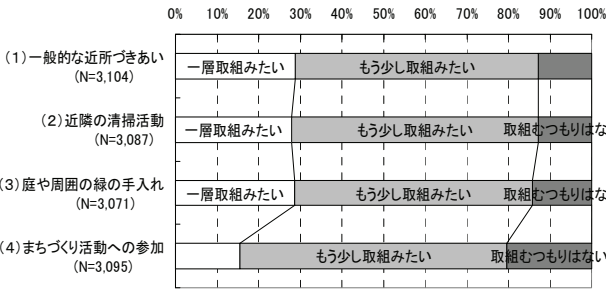


図8 ソーシャル・キャピタルに対する今後の意識の現状

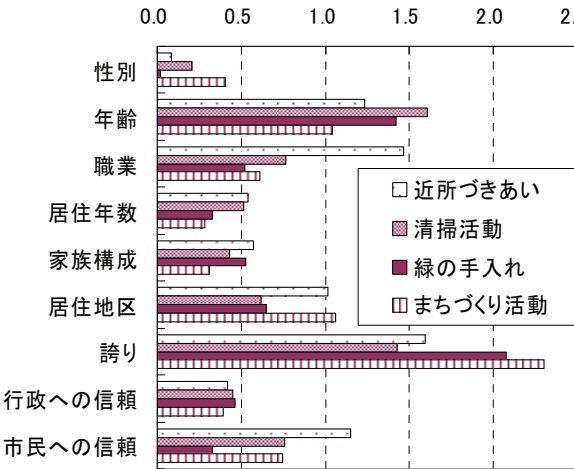


図9 各参加活動に対する今後の意識の要因分析結果（各取り組みのアイテムレンジ）

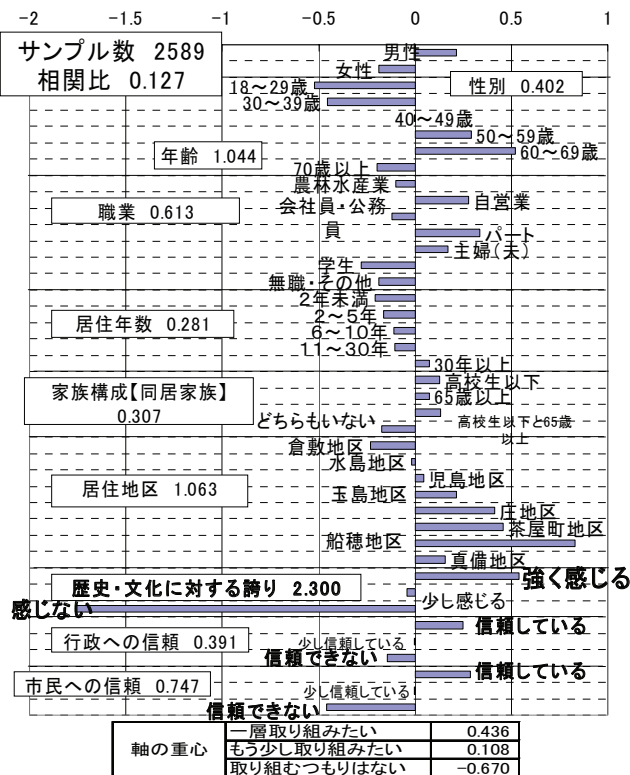


図10 まちづくり活動への参加、取り組みへの今後の参加意識に関する要因分析結果

<謝辞>

本論文のアンケート実施においては、倉敷市都市計画課の協力を得た。ここに記して謝意を表す。

【参考文献】

- 1) Hanifan, L.J. : The Rural School Community Center, Annals of the American Academy of Political and Social Science, Vol.67, pp.130-138, 1916.
- 2) Jacobs, J : The Death and Life of grate American Cities, Random House, 1961.
- 3) Coleman, J.S. : Social Capital in the Creation of Human Capital, American Journal of Sociology vol.94, Supplement, pp.95-120, 1988.
- 4) Putnam, R.D. : Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, NJ, Princeton University Press, 1993. [河田潤一訳, 哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造, NTT 出版, 2001.]
- 5) Putnam, R.D. : Bowling Alone: the collapse and revival of American community, New York, Simon and Schuster, 2000. [柴内康文訳, 孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生, 柏書房, 2006.]
- 6) Fukuyama, F. : Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity, New York, Free Press, 1955. [加藤寛訳 : 「信」無くば立たず, 三笠書房, 1996.]
- 7) Krishna, A. et al. : Mapping and Measuring Social Capital: A

Conceptual and Empirical Study of Collective Action for Conserving and Developing Watersheds in Rajasthan, India, Social Capital Initiative Working Paper No.13, Washington D.C.; The World Bank, 1999.

- 8) Couto, R.A. : Making Democracy Work Better: Mediating Structures, Social Capital, and the democratic Prospect, The University of North Carolina Press, 1999.
- 9) Organization for Economic Co-operation and Development : The well-being of Nations, 2001. [日本経済調査協議会訳 : 国の福利: 人的資本及び社会資本の役割, 日本経済調査協議会, 2002.]
- 10) 国際協力事業団・国際協力総合研究所 : ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—【総集編】, 独立行政法人国際協力機構, 2002. http://www.jica.go.jp/branch/ific/jigyo/report/field/2002_04.html
- 11) Glaeser, E. : An Economic Approach to Social Capital, The Economic Journal, 112, F437-F458, Blackwell Publishers, 2002.
- 12) Building Social Capital thorough Social Enterprise, The CONSCISE Project in Europe : policyresearch.gc.ca/doclib/DecConf/Mel_Evans2.pdf, 2007.
- 13) 内閣府国民生活局市民活動促進課 : ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて, 2002. <http://www.npo-homepage.go.jp/report/h14/sc/honnun.html>
- 14) 内閣府経済社会総合研究所 : コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書, 2005. <http://www.esri.go.jp/archive/hou/hou020/hou015/html>
- 15) 宮川公男・大守隆編著 : ソーシャル・キャピタル, 東洋経済新報社, 2004.
- 16) 河上牧子 : 「地域力」と「ソーシャル・キャピタル」の概念に関する計画論的考察, 都市計画論文集, No.40-3, pp.205-210, 2005.
- 17) 長谷川裕信・田村亨・有村幹治 : 自然共生地域の持続的発展可能性, —社会基盤の役割とソーシャル・キャピタルの育成—, 土木計画学研究講演集, vol.33, 2006.
- 18) 柴田久・土井健司 : 都市基盤整備におけるコンフリクト予防のための計画プロセスの持続的信頼性に関する考察, 土木学会論文集 D, Vol.62 No.2, pp.213-216, 2003.
- 19) 齋藤充弘・山形耕一・山田稔・志摩邦雄 : 住民意識と日常生活行動からみた小さな町づくりのあり方について, 都市計画229号, pp.70-78, 2001.
- 20) 鈴木春菜・藤井聡 : 「風土」への接触量の変化が「地域への感情」に与える影響に関する研究, 土木計画学研究・講演集, No.34, CD-Rom, 2006.
- 21) 引地博之・青木俊明・大淵憲一 : 地域に対する愛着の形成過程の検討, 土木計画学研究・講演集, No.34, CD-Rom, 2006.